



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 セック

上場取引所 東

コード番号 3741 URL <https://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 伸太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 寿顕

TEL 03-5491-4770

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,525	2.9	1,011	8.7	1,054	5.5	727	5.8
2020年3月期	6,343	6.1	930	13.0	999	12.4	687	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	142.39		11.3	13.6	15.5
2020年3月期	134.37		11.4	13.7	14.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,935	6,575	82.9	1,286.75
2020年3月期	7,514	6,251	83.2	1,221.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,575百万円 2020年3月期 6,251百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	52	40	423	2,853
2020年3月期	843	73	244	3,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		73.00	73.00	373	54.3	6.2
2021年3月期		0.00		57.00	57.00	291	40.0	4.5
2022年3月期(予想)		0.00		59.00	59.00		40.2	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当 20円00銭 (創立50周年記念配当)

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	1.5	400	5.3	420	4.3	290	0.7	56.75
通期	6,700	2.7	1,050	3.8	1,090	3.4	750	3.1	146.76

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	5,120,000 株	2020年3月期	5,120,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	9,642 株	2020年3月期	722 株
期中平均株式数	2021年3月期	5,110,549 株	2020年3月期	5,119,278 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年5月26日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、TDnetで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、2020年4月から7月の月別売上高は5月を除いて前年同月比で増加していましたが、8月以降は1月を除いて減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響が継続していると推察されます。当社事業分野では、当初は新型コロナウイルス感染症による影響により受注高が対前期比で減少していましたが、通期では増加に転じ、商談状況は回復傾向にあると考えられます。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践し需要構造の変化に対応し、増収増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が増加したものの、モバイル決済関連の開発案件が減少し、売上高は979百万円(前年同期比21.2%減)となりました。インターネットBFは、民間企業向けの大型案件の開発が減少し、売上高は1,042百万円(同15.0%減)となりました。社会基盤システムBFは、交通分野のモバイル決済関連の開発が前期で終了したものの、医療を含めた官公庁系の開発案件が好調で、売上高は1,987百万円(同12.3%増)となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行を含めたロボットの研究開発案件が好調であったことに加え、宇宙天文分野の開発案件も堅調に推移し、売上高は2,516百万円(同19.6%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、宇宙先端システムBF、社会基盤システムBFが上昇し、モバイルネットワークBF、インターネットBFが減少しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高6,525百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益1,011百万円(同8.7%増)、経常利益1,054百万円(同5.5%増)、当期純利益727百万円(同5.8%増)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	1,243,757	19.6	979,647	15.0
インターネット	1,226,056	19.3	1,042,395	16.0
社会基盤システム	1,769,867	27.9	1,987,181	30.4
宇宙先端システム	2,104,247	33.2	2,516,696	38.6
計	6,343,928	100.0	6,525,920	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	839,948	68.9	159,623	53.3
インターネット	1,116,283	89.6	367,496	125.2
社会基盤システム	2,282,011	123.9	1,455,960	125.4
宇宙先端システム	2,506,737	107.0	581,076	98.3
計	6,744,979	101.5	2,564,156	109.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ420百万円増加し、7,935百万円となりました。これは主に、売掛金の増加859百万円、現金及び預金の減少515百万円、投資有価証券の増加68百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ96百万円増加し、1,359百万円となりました。これは主に、長期未払金の増加124百万円、役員退職慰労引当金の減少81百万円、未払金の減少39百万円、賞与引当金の増加38百万円、買掛金の増加32百万円、未払法人税等の増加23百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少、自己株式取得による減少などの結果、前事業年度末に比べ324百万円増加し、6,575百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の83.2%から82.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ515百万円減少して、期末残高は2,853百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は52百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益1,060百万円による増加、売上債権の増加862百万円による減少、法人税等の支払額316百万円による減少の結果であります。前年同期は843百万円の収入でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は40百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出202百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入185百万円によるものであります。前年同期は73百万円の収入でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は423百万円となりました。これは、配当金支払いによる支出373百万円、自己株式取得による支出49百万円によるものであります。前年同期と比較して178百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	84.9	82.1	82.3	83.2	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.2	224.0	241.0	185.0	179.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.3	15.6	9.1	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	274.7	348.4	588.9	1,236.8	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の我が国情報サービス業は、新型コロナウイルス感染症の影響などによるIT投資の抑制が懸念されるものの、デジタル庁の新設をはじめとしたデジタル化の推進により、IT需要は全体としては堅調であると予想しております。当社事業領域では、官公庁案件や宇宙分野の開発が継続し、それにサービスロボットを中心とした新しい成長分野の研究開発案件が期待できるなど、当事業年度と同様な需要環境が継続するものと予想しております。

こうした傾向の中、次期の重点テーマは、今期と同様、「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」とします。当社の強みである先端技術を窮めるため、高度技術教育を充実させ、大学や国、企業の研究機関との共同研究を推進して、継続的な成長を目指します。

B/F別には、モバイルネットワークB/Fは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発は今期並みを想定していますが、需要構造の切替時期にあたり、全体では減少を見込んでおります。インターネットB/Fは、民間企業向けの大規模案件に不透明感があり、減少を見込んでおります。社会基盤システムB/Fは、医療を含めた官公庁系の開発が引き続き堅調で、増加を見込んでおります。宇宙先端システムB/Fは、車両自動走行を含めたロボットの研究開発案件が好調で、宇宙天文分野の開発も堅調であるため、増加を見込んでおります。

利益面は、人に対する投資(待遇向上や先端技術の教育拡充)、技術に対する投資(研究開発投資)、効率化に対する投資(職務環境向上や設備関連投資)を引き続き行うことにより、微増の予想としております。

以上により、次期の業績としては、売上高6,700百万円、営業利益1,050百万円、経常利益1,090百万円、当期純利益750百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、当社事業分野においては大きな影響がない前提で計画しておりますが、今後の感染拡大状況により、修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、当面、配当性向につきましては40%を目指してまいります。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、配当性向40%での金額(1株当たり57円)を配当することにいたしました。次期の配当につきましては、配当性向40%で算出した1株当たり59円を配当予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,948	2,853,976
受取手形	23,262	13,907
売掛金	2,366,842	3,226,121
前払費用	56,048	62,965
その他	27,813	2,960
流動資産合計	5,843,914	6,159,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,826	77,423
減価償却累計額	△45,148	△49,062
建物(純額)	32,678	28,360
工具、器具及び備品	141,340	143,389
減価償却累計額	△116,583	△124,406
工具、器具及び備品(純額)	24,757	18,983
有形固定資産合計	57,435	47,344
無形固定資産		
ソフトウェア	7,258	16,625
ソフトウェア仮勘定	6,783	-
無形固定資産合計	14,041	16,625
投資その他の資産		
投資有価証券	822,776	891,705
関係会社株式	11,400	11,400
前払年金費用	403,035	441,370
繰延税金資産	25,270	31,028
その他	336,665	335,927
投資その他の資産合計	1,599,148	1,711,433
固定資産合計	1,670,625	1,775,402
資産合計	7,514,540	7,935,333

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,328	337,999
短期借入金	36,000	36,000
未払金	87,124	47,723
未払費用	97,116	110,559
未払法人税等	199,862	223,305
未払消費税等	121,542	110,306
前受金	22,488	10,153
預り金	14,524	15,444
賞与引当金	267,000	305,000
役員賞与引当金	16,250	24,370
流動負債合計	1,167,237	1,220,863
固定負債		
長期末払金	-	124,417
役員退職慰労引当金	81,917	-
資産除去債務	14,111	14,300
固定負債合計	96,028	138,717
負債合計	1,263,266	1,359,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	4,726,000	5,078,550
利益剰余金合計	5,151,000	5,503,550
自己株式	△908	△33,066
株主資本合計	6,214,733	6,535,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,541	40,627
評価・換算差額等合計	36,541	40,627
純資産合計	6,251,274	6,575,753
負債純資産合計	7,514,540	7,935,333

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,343,928	6,525,920
売上原価	4,568,871	4,676,572
売上総利益	1,775,056	1,849,347
販売費及び一般管理費	844,465	838,178
営業利益	930,591	1,011,169
営業外収益		
受取利息	147	58
有価証券利息	4,722	3,386
受取配当金	1,975	1,817
不動産賃貸料	4,076	4,045
補助金収入	20,073	-
受取出向料	38,563	34,549
その他	1,155	1,285
営業外収益合計	70,714	45,143
営業外費用		
支払利息	681	681
不動産賃貸費用	1,051	1,051
支払手数料	-	328
営業外費用合計	1,733	2,060
経常利益	999,572	1,054,251
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46,110
特別利益合計	-	46,110
特別損失		
役員退職慰労金	-	40,000
特別損失合計	-	40,000
税引前当期純利益	999,572	1,060,362
法人税、住民税及び事業税	312,325	340,239
法人税等調整額	△612	△7,562
法人税等合計	311,712	332,677
当期純利益	687,859	727,684

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		45,279	1.0	61,519	1.3
II 労務費		2,129,591	45.6	2,194,672	46.2
III 外注費		2,030,686	43.5	2,072,818	43.6
IV 経費	※2	460,518	9.9	421,428	8.9
当期総製造費用		4,666,076	100.0	4,750,437	100.0
他勘定受入高	※3	2,774		9,745	
他勘定振替高	※4	△108,070		△85,564	
ソフトウェア償却費		8,091		1,953	
売上原価		4,568,871		4,676,572	

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
地代家賃 (千円)	195,275	200,406
旅費交通費 (千円)	62,579	24,259
減価償却費 (千円)	16,022	18,317

※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	2,774	9,745

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	98,933	84,533
ソフトウェア仮勘定 (千円)	9,137	1,030

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	4,283,865	4,708,865
当期変動額							
剰余金の配当						△245,725	△245,725
当期純利益						687,859	687,859
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	442,134	442,134
当期末残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	4,726,000	5,151,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△908	5,772,598	21,326	21,326	5,793,924
当期変動額					
剰余金の配当		△245,725			△245,725
当期純利益		687,859			687,859
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			15,215	15,215	15,215
当期変動額合計	-	442,134	15,215	15,215	457,349
当期末残高	△908	6,214,733	36,541	36,541	6,251,274

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	477,300	587,341	-	587,341	25,000	400,000	4,726,000	5,151,000
当期変動額								
剰余金の配当							△373,707	△373,707
当期純利益							727,684	727,684
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1,427	△1,427				
自己株式処分差損の振替			1,427	1,427			△1,427	△1,427
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	352,550	352,550
当期末残高	477,300	587,341	-	587,341	25,000	400,000	5,078,550	5,503,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△908	6,214,733	36,541	36,541	6,251,274
当期変動額					
剰余金の配当		△373,707			△373,707
当期純利益		727,684			727,684
自己株式の取得	△49,991	△49,991			△49,991
自己株式の処分	17,833	16,406			16,406
自己株式処分差損の振替		-			-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			4,086	4,086	4,086
当期変動額合計	△32,158	320,391	4,086	4,086	324,478
当期末残高	△33,066	6,535,125	40,627	40,627	6,575,753

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	999,572	1,060,362
減価償却費	26,645	22,988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	38,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,250	8,120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,042	2,500
役員退職慰労金	-	40,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,460	△38,335
受取利息及び受取配当金	△6,845	△5,263
支払利息	681	681
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△46,110
売上債権の増減額 (△は増加)	137,526	△862,259
未収入金の増減額 (△は増加)	1,484	22,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,271	32,671
未払金の増減額 (△は減少)	21,294	△31,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,559	△11,235
株式報酬費用	-	12,304
その他	△4,120	13,670
小計	1,136,774	259,521
利息及び配当金の受取額	7,528	5,127
利息の支払額	△684	△681
法人税等の支払額	△300,486	△316,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,131	△52,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	400,000	185,240
投資有価証券の取得による支出	△302,339	△202,168
有形固定資産の取得による支出	△5,842	△13,854
無形固定資産の取得による支出	△13,227	△10,776
敷金及び保証金の差入による支出	△5,460	△135
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,130	△40,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△244,947	△373,200
自己株式の取得による支出	-	△49,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,947	△423,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	671,313	△515,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,635	3,369,948
現金及び現金同等物の期末残高	3,369,948	2,853,976

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~15年

工具、器具及び備品 3~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、2020年6月25日開催の第50期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給（支給の時期は各役員の退任時）を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(貸借対照表関係)

※ 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
工具、器具及び備品	6,822千円	6,822千円
計	6,822	6,822

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7.7%、当事業年度7.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92.3%、当事業年度92.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	124,615千円	128,115千円
給与手当	170,247	174,467
賞与	35,148	33,884
賞与引当金繰入額	26,764	32,138
役員賞与引当金繰入額	16,250	24,370
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	2,500
株式報酬費用	-	12,304
退職給付費用	16,208	12,672
減価償却費	2,532	2,717
研究開発費	71,766	48,613

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	71,766千円	48,613千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	—	—	5,120,000
合計	5,120,000	—	—	5,120,000
自己株式				
普通株式	722	—	—	722
合計	722	—	—	722

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	245,725	48.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	373,707	利益剰余金	73.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当20円を含んでおります。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,120,000	—	—	5,120,000
合計	5,120,000	—	—	5,120,000
自己株式				
普通株式	722	14,120	5,200	9,642
合計	722	14,120	5,200	9,642

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	373,707	73.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当20円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	291,290	利益剰余金	57.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,369,948千円	2,853,976千円
現金及び現金同等物	3,369,948	2,853,976

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 及び当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 及び当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,221.12円	1,286.75円
1株当たり当期純利益	134.37円	142.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益 (千円)	687,859	727,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	687,859	727,684
期中平均株式数 (株)	5,119,278	5,110,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。